

第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等															
	円	円																	
<b>1 社会福祉費</b>																			
1 社会福祉総務費 (P98)	5,263,731,968 (11,510,319,000)	5,214,046,111 (11,407,350,885)	京都式地域包括ケアセ カンドステージ事業 (高齢者支援課 地域福祉推進課 障害者支援課)	<p>1 施策の趣旨等</p> <p>医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を図る。</p> <p>京都府介護・福祉人材確保総合事業 指標：福祉人材の確保 目標：7,500人（うち北部1,050人）（平成30年度～令和2年度まで） 実績：5,008人（うち北部 741人）（平成30年度～令和元年度まで）</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京都府介護・福祉人材確保総合事業 福祉人材の確保及び定着を図るための支援を行った。</p> <p>ア 福祉人材育成認証システム推進事業 全国に先駆けた取組として、人材育成に積極的に取り組む福祉事業所を京都府が認証し、公表する「きょうと福祉人材育成認証制度」を推進した。</p> <p>宣言法人 508法人 認証法人 278 上位認証法人 12</p> <p>イ 人材確保・定着</p> <p>(7) 福祉の星事業 福祉業界のイメージアップのため、上位認証法人の職場環境改善モデルについて積極的に広報を行うとともに、職場の魅力発信を行い、福祉業界の見える化を推進した。</p> <p>(イ) 介護・福祉人材プラットフォーム事業 関係機関・団体からなるプラットフォーム（きょうと介護・福祉ジョブネット）により、介護・福祉人材確保・定着に係る事業を企画・調整するとともに、情報発信等を行った。</p> <p>(ウ) 福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内）</td> <td>相談件数</td> <td>998件</td> <td>就職者数</td> <td>740人</td> </tr> <tr> <td>北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内）</td> <td>〃</td> <td>1,874</td> <td>〃</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>福祉職場就職フェアの開催</td> <td>全域</td> <td>1回</td> <td>地域別</td> <td>1回</td> </tr> </table>	福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内）	相談件数	998件	就職者数	740人	北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内）	〃	1,874	〃	354	福祉職場就職フェアの開催	全域	1回	地域別	1回
福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内）	相談件数	998件	就職者数	740人															
北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内）	〃	1,874	〃	354															
福祉職場就職フェアの開催	全域	1回	地域別	1回															
		決算額の財源 内訳 国庫支出金 566,335,172 繰入金 325,803,820 繰越金 3,406,000 府債 182,000,000 一般財源 4,136,501,119																	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>福祉就活サポート事業 就職者数 10人</p> <p>ウ 人材育成 小・中学生に対する職業教育プログラムや福祉職場未経験者への職場体験事業を実施し、介護・福祉を担う人材を育成した。</p> <p>次世代の担い手育成事業 小学校8校410人、中学校3校80人 職場体験事業 251人</p> <p>エ 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。</p> <p>就業相談・マッチング事業 内定者 253人 再就職支援 内定者 112</p> <p>オ 介護福祉士等修学資金貸付事業・介護人材再就職準備金貸付事業等の実施 介護福祉士等を目指す学生への修学資金貸付制度の充実及び離職した介護人材が再就職の際に必要な準備金の貸付を実施した。</p> <p>また、介護福祉士の資格を取得しようとする者に対し、実務者研修の受講に必要な資金の貸付を実施した。</p> <p>修学資金貸付 53件 再就職準備金貸付 5 実務者研修受講資金貸付 84</p> <p>カ 北部福祉人材養成システム推進事業 府北部地域の医療・福祉施設・行政・地域の団体等が協働して学生等を対象とした社会福祉に関する実習やフィールドワーク等を実施。福祉や北部地域の魅力を体感することにより府北部地域での就職につなげた。</p> <p>参加者 151人</p> <p>キ 業務効率化支援事業 介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボットの導入に係る補助金を交付した。</p> <p>補助金交付 28事業所（移乗支援機器42台、見守り支援機器97台）</p> <p>(2) 新・地域包括ケア総合交付金事業 京都式地域包括ケアシステムの3大プロジェクト（認知症、リハビリ、看取り）を軸とした、地域の特性に応じた市町村の積極的な取組や、団体による府全域を対象とした人材育成事業、団体と市町村との連携による取組に対して交付金を交付した。</p> <p>11市町村 14,147,000円 7団体 12,016,000</p> <p>(3) 看取りプロジェクト推進事業 『『さいごまで自分らしく生きる』を支える京都ビジョン・京都アクション』に基づき、看取りサポート専門人材の養成や、本人の意思を尊重した在宅及び施設における看取りの</p>

			<p>重度心身障害児（者）等医療給付助成事業（医療保険政策課）</p>	<p>支援等、看取り対策を推進した。</p> <p>(4) 高齢者等見守り地域づくり事業          地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク（絆ネット）」を構築するとともに、見守り団体の強化・支援を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>絆ネット構築市町村数</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>訪問見守りボランティア支援数</td> <td>438団体</td> </tr> </table> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">701,851,589円          (うち 委託料 295,004,972円          補助金 394,481,006)</p> <p>1 施策の趣旨等          重度心身障害児（者）、ひとり親家庭及び重度心身障害のある高齢者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況          市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">重度心身障害児(者)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">1,143,150,100円</td> <td style="text-align: right;">865,479,373円</td> <td style="text-align: right;">2,008,629,473円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">ひとり親家庭</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">513,705,832円</td> <td style="text-align: right;">412,146,739円</td> <td style="text-align: right;">925,852,571円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">重度心身障害老人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">627,747,869円</td> <td style="text-align: right;">484,081,933円</td> <td style="text-align: right;">1,111,829,802円</td> </tr> </table> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">4,093,962,600円          (うち補助金 4,093,957,300円)</p> <p>1 施策の趣旨等          各種相談・支援機関から、ひきこもり専門支援機関へ円滑かつ適切につながるよう、ひきこもり支援ネットワークの強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況          各種相談・支援の入り口となる民間支援団体等から、ひきこもり支援を行う専門機関に円滑につながることができるよう、基礎知識の習得や対応力強化を目的とした研修を開催した。</p>	絆ネット構築市町村数	13市町	訪問見守りボランティア支援数	438団体			重度心身障害児(者)			京都市	京都市以外の市町村	計	医療費	1,143,150,100円	865,479,373円	2,008,629,473円			ひとり親家庭			京都市	京都市以外の市町村	計	〃	513,705,832円	412,146,739円	925,852,571円			重度心身障害老人			京都市	京都市以外の市町村	計	〃	627,747,869円	484,081,933円	1,111,829,802円
絆ネット構築市町村数	13市町																																											
訪問見守りボランティア支援数	438団体																																											
		重度心身障害児(者)																																										
	京都市	京都市以外の市町村	計																																									
医療費	1,143,150,100円	865,479,373円	2,008,629,473円																																									
		ひとり親家庭																																										
	京都市	京都市以外の市町村	計																																									
〃	513,705,832円	412,146,739円	925,852,571円																																									
		重度心身障害老人																																										
	京都市	京都市以外の市町村	計																																									
〃	627,747,869円	484,081,933円	1,111,829,802円																																									
			<p>中高年ひきこもり支援対応強化事業（家庭支援課）</p>	<p>支援等、看取り対策を推進した。</p> <p>(4) 高齢者等見守り地域づくり事業          地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク（絆ネット）」を構築するとともに、見守り団体の強化・支援を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>絆ネット構築市町村数</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>訪問見守りボランティア支援数</td> <td>438団体</td> </tr> </table> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">701,851,589円          (うち 委託料 295,004,972円          補助金 394,481,006)</p> <p>1 施策の趣旨等          重度心身障害児（者）、ひとり親家庭及び重度心身障害のある高齢者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況          市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">重度心身障害児(者)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">1,143,150,100円</td> <td style="text-align: right;">865,479,373円</td> <td style="text-align: right;">2,008,629,473円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">ひとり親家庭</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">513,705,832円</td> <td style="text-align: right;">412,146,739円</td> <td style="text-align: right;">925,852,571円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">重度心身障害老人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">627,747,869円</td> <td style="text-align: right;">484,081,933円</td> <td style="text-align: right;">1,111,829,802円</td> </tr> </table> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">4,093,962,600円          (うち補助金 4,093,957,300円)</p> <p>1 施策の趣旨等          各種相談・支援機関から、ひきこもり専門支援機関へ円滑かつ適切につながるよう、ひきこもり支援ネットワークの強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況          各種相談・支援の入り口となる民間支援団体等から、ひきこもり支援を行う専門機関に円滑につながることができるよう、基礎知識の習得や対応力強化を目的とした研修を開催した。</p>	絆ネット構築市町村数	13市町	訪問見守りボランティア支援数	438団体			重度心身障害児(者)			京都市	京都市以外の市町村	計	医療費	1,143,150,100円	865,479,373円	2,008,629,473円			ひとり親家庭			京都市	京都市以外の市町村	計	〃	513,705,832円	412,146,739円	925,852,571円			重度心身障害老人			京都市	京都市以外の市町村	計	〃	627,747,869円	484,081,933円	1,111,829,802円
絆ネット構築市町村数	13市町																																											
訪問見守りボランティア支援数	438団体																																											
		重度心身障害児(者)																																										
	京都市	京都市以外の市町村	計																																									
医療費	1,143,150,100円	865,479,373円	2,008,629,473円																																									
		ひとり親家庭																																										
	京都市	京都市以外の市町村	計																																									
〃	513,705,832円	412,146,739円	925,852,571円																																									
		重度心身障害老人																																										
	京都市	京都市以外の市町村	計																																									
〃	627,747,869円	484,081,933円	1,111,829,802円																																									

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>開催回数 2回 参加者数 55人</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">1,131,922円 (うち委託料 917,910円)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 令和元年台風19号による被災地を支援するため、現地にボランティア等を派遣する。</p> <p>2 施策の実施状況 被災地支援のため、ボランティア派遣等を行った。 先遣隊派遣 3人 現地災害ボランティアセンター事務局職員派遣 9 一般ボランティア派遣 6回 118</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">7,100,000円 (補助金)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 新型コロナウイルス感染症による経済への影響に伴う休業や失業等により一時的又は継続的に収入が減少した世帯の生活の立て直しを図るため、生活福祉資金貸付制度における緊急の貸付を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付を実施した(貸付原資の補助)。 補助金交付先 京都府社会福祉協議会 補助金交付額 410,000,000円</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">410,000,000円 (補助金)</span></p>
2 障害者福祉費 (P98)	648,755,000 (18,944,266,000) 翌年度への繰越	467,782,522 (18,512,466,109) 決算額の財源	障害者施設整備助成事業 (障害者支援課)	1 施策の趣旨等 障害福祉計画に定めるサービス見込量を確保するため、施設の創設や既設事業所の大規模修繕等に要する経費を助成し、量的整備と質の向上を図る。

	<p>事業費繰越額 158,414,000 (障害者施設整備 助成事業費)</p>	<p>内訳 国庫支出金 270,316,453 繰越金 739,000 府債 110,000,000 一般財源 86,727,069</p>		<p>指標：共同生活援助の支給決定見込量 目標：1,689人 実績：1,686人</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 共同生活援助・短期入所（増築）  設置主体 社会福祉法人あみの福祉会  施設名 ケアホーム「さくら荘」・短期入所事業所「さくら荘」（京丹後市）  定員 8人  総事業費 6,400,000円  補助額 4,740,000</p> <p>(2) 障害者支援施設（大規模修繕）  設置主体 社会福祉法人京都太陽の園  事業所名 障害者支援施設こひつじの苑舞鶴（舞鶴市）  定員 68人  総事業費 87,538,320円  補助額 65,653,000</p> <p>(3) 児童発達支援センター・放課後等デイサービス・生活介護（改築）  設置主体 社会福祉法人朔日  事業所名 （仮称）八幡市男山児童発達支援センター（八幡市）  定員 40人  総事業費 361,292,000円  補助額 29,912,000</p> <p>(4) 障害者支援施設（生活介護・施設入所支援）・短期入所（大規模修繕）  設置主体 社会福祉法人美山育成苑  事業所名 障害者支援施設美山育成苑（南丹市）  定員 100人  総事業費 18,819,409円  補助額 14,114,000</p> <p>(5) 日中サービス支援型共同生活援助・短期入所（創設）  設置主体 社会福祉法人みずなぎ学園  事業所名 グループホームみずなぎ朝来（舞鶴市）  定員 25人  総事業費 365,666,400円  補助額 53,534,000</p> <p>(6) 障害者支援施設（大規模修繕）  設置主体 社会福祉法人京都ライフサポート協会  事業所名 横手通り43番地「庵」（木津川市）  定員 51人  総事業費 43,780,000円  補助額 32,835,000</p> <p>(7) 共同生活援助（大規模修繕）</p>
--	---	--	--	---

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>設置主体 社会福祉法人松花苑            事業所名 マイライフ松花苑イーストはばたきの家（亀岡市）            定員 5人            総事業費 2,200,000円            補助額 1,650,000円</p> <p>(8) 就労継続支援A型（防犯対策）            設置主体 特定非営利活動法人京都フォーライフ            事業所名 フォーライフshiki（久御山町）            定員 20人            総事業費 2,185,000円            補助額 1,638,000</p> <p>(9) 生活介護（防犯対策）            設置主体 特定非営利活動法人きづがわ福祉会            事業所名 生活介護もえぎ（木津川市）            定員 20人            総事業費 2,288,000円            補助額 1,684,000</p> <p>(10) 生活介護、就労移行支援、就労継続支援B型、短期入所            放課後等デイサービス、障がい児者相談支援、保育所等訪問支援（創設）            設置主体 有限会社ライフ・アシスト            事業所名 アシストセンター京田辺（京田辺市）            定員 66人            総事業費 330,000,000円            補助額 64,520,000</p> <p>(11) 障害者支援施設（自家発電装置）            設置主体 社会福祉法人青谷学園            事業所名 青谷学園（城陽市）            定員 130人            総事業費 23,628,000円            補助額 15,657,000</p> <p>(12) 短期入所、生活介護、放課後等デイサービス（スプリンクラー整備）            設置主体 社会福祉法人みんななかま            事業所名 垣内後施設「ウィズ」（城陽市）            定員 11人            総事業費 8,250,000円            補助額 4,761,000</p> <p>(13) 共同生活援助（スプリンクラー整備）</p>

				設置主体 社会福祉法人松花苑 事業所名 マイライフ松花苑イーストはばたきの家（亀岡市） 定員 5人 総事業費 6,600,000円 補助額 4,950,000 (14) 自立訓練・生活介護・短期入所・相談支援（創設） 設置主体 特定非営利活動法人ほっととうがらし 事業所名 ほっとはうす（宇治市） 定員 26人 総事業費 113,940,000円 補助額 6,877,000
				3 執行額 302,525,000円 （補助金）
		障害者文化・スポーツ 振興事業 （障害者支援課）	1 施策の趣旨等 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術及びスポーツ活動を推進する。  指標：スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数 実績：11,015人	
			2 施策の実施状況 (1) 自立型障害者アート推進事業 「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。 障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数 3,760人 「共生の芸術祭 DOUBLES」 " 1,616 とっておきの芸術祭 " 2,075 アートサポーター等人材育成 3回 アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」 作家数 13人	
			(2) 障害者スポーツ推進事業 身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員の養成や、スポーツ庁から指定を受けたナショナルトレーニングセンター（NTC）の整備等、障害者スポーツの推進を図った。 障害者スポーツ指導員養成講習会 参加者数 62人 全国障害者スポーツ大会選手派遣 選手派遣数 20 パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンターパワーリフティング強化合宿等 参加選手数 392	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		障害者スポーツ拠点NTCの備品や宿泊施設の整備等
			京都式農福連携事業 (障害者支援課)	<p>3 執 行 額 69,498,066円</p> <p>1 施策の趣旨等 農福連携を軸に、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 きょうと農福連携センターを中心に、農福連携を通じて地域社会づくりを行う事業所に対する補助や、農産物等を販売する「マルシェ」の開催、農業技術等に係るアドバイザーの派遣、就農促進や意欲向上のためのキャリアパス制度の運営等を行った。 京都式農福連携補助金 8事業所 マルシェ開催 5回 アドバイザー派遣 13 チャレンジアグリ認証基礎課程修了 23人</p> <p>3 執 行 額 32,835,488円 (うち補助金 19,114,000円)</p>
			北部リハビリテーション 充実事業 (リハビリテーション 支援センター)	<p>1 施策の趣旨等 北部リハビリテーション支援センター(中丹東保健所内)を拠点として、北部地域(丹後・中丹)における高次脳機能障害支援の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 北部地域(丹後・中丹)における高次脳機能障害に関する相談等支援を実施した。 電話相談 延べ188件 来所相談 // 45</p> <p>3 執 行 額 2,100,000円</p>
			発達障害者支援体制整備 事業 (障害者支援課)	<p>1 施策の趣旨等 発達障害児者に対する相談支援体制を整備するとともに、府民への発達障害に関する普及啓発を行う。</p>



			府有施設ブロック塀等 緊急安全対策事業 (障害者支援課)	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 発達障害者支援センター運営事業 発達障害者支援センター「はばたき」を設置し、発達障害児者及び家族からの相談に応じた助言等を行うとともに、関係機関と連携し、発達障害児者に対する地域の支援体制の向上を図った。 本人等の相談支援 実人数 379人 延件数 1,247件 相談機関への助言 延件数 4件 関係機関向け研修 開催回数 11回 受講人数 705人</p> <p>(2) 障害者相談支援ネットワーク事業 府内6圏域に発達障害者支援センターを設置し、発達障害児者及び家族からの日常の相談・支援等を行うとともに、圏域内の関係機関の連携を図った。 (丹 後) 障害者生活支援センター結 (中 丹) 福知山市障害者生活支援センター青空 (南 丹) 花ノ木医療福祉センター (乙 訓) 乙訓ひまわり園地域連携室 (山城北) 障害児(者)地域療育支援センターういる (山城南) しょうがい者生活支援センター「あん」</p> <p>(3) 普及啓発事業 発達障害関係団体と連携し、府民への発達障害に関する普及啓発活動を行った。 2回 平成31年4月2日(京都市内)、4月2日(福知山市内)</p> <p>3 執行額 45,500,968円</p>
3 婦人福祉費 (P100)	36,968,000 (116,469,000)	36,149,922 (115,349,814) 決算額の財源 内訳	ドメスティック・バイ オレンス対策事業 (家庭支援課)	<p>1 施策の趣旨等 府有施設に設置されたブロック塀等で、現行の建築基準法に適合していない施設のうち、道路、保育園等に面するなど倒壊した場合に不特定多数への人的被害が生じる恐れが高い施設について、大阪府北部地震の教訓を踏まえ、緊急的な安全対策を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 施設数 1施設</p> <p>3 執行額 15,323,000円 (工事請負費)</p>
				<p>1 施策の趣旨等 家庭支援総合センターを中心に、市町村等関係機関と連携・協力し、配偶者からの暴力を受けた者に対する相談対応、一時保護及び自立支援等を実施する。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円 国庫支出金 9,591,000 一般財源 26,558,922	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業 (家庭支援課)	<p>指標：自立支援計画を策定し継続的に支援する者（概ね2週間以上の家庭支援総合センター入所者） 目標：50件 実績：61件</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 相談・支援機能の強化 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）において、被害者に対する適切な処遇を行うための相談・支援を実施した。 相談件数 延べ11,682件 カウンセリング件数 “ 271</p> <p>(2) 一時保護、被害者の自立支援事業 家庭支援総合センターにおける緊急一時保護や民間支援団体が運営する民間シェルターへの助成により、被害者支援の推進を図るとともに、被害者の地域生活を支援する地域生活サポーターへの資質向上研修を実施した。 一時保護人数 147人 地域生活サポーター養成数 97</p> <p>(3) 協力機関の連携・協力 関係機関・団体からなる「DVネットワーク京都会議」を開催するとともに、同会議主催のシンポジウム「DV被害者の心理について」を開催した。また、市町村相談員等を対象に研修を実施し、市町村におけるDV施策の推進・連携体制を整備した。 DVネットワーク京都会議 3回 DV被害者シンポジウム参加者数 140人 市町村相談員等研修 10回</p> <p>3 執 行 額 16,301,463円</p> <p>1 施策の趣旨等 性暴力被害者に対して総合的な支援を提供する「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」を運営し、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 性暴力被害者の状況に応じた支援を関係機関と連携して実施 電話相談 延べ1,629件 来所相談 “ 147 同行支援 “ 132</p>

				<p>公費負担による経済的支援 医療費 41 カウンセリング228件</p> <p>(2) 性暴力被害者相談支援員のスキルアップを図るための研修 関係機関の支援をコーディネートできる専門的な知識やスキルの向上を図るための研修を実施した。 性暴力被害者支援員ステップアップ講座 14回 受講者延べ160人</p> <p>3 執行額 19,848,459円 (うち委託料 17,825,939円)</p>
4 老人福祉費 (P100)	<p>1,351,042,000 (38,656,417,000)</p> <p>翌年度への繰越 事業費繰越額 377,382,000 (京都式地域包括 ケアセカンドス テージ事業費)</p>	<p>959,213,978 (38,226,876,378)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 1,290,000 繰越金 646,000 府債 301,000,000 一般財源 656,277,978</p>	<p>京都式地域包括ケアセ カンドステージ事業 (高齢者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を図るとともに、高齢者健康福祉計画に基づく特別養護老人ホーム等の創設及び既存施設の増改築を促進し、入居者の生活空間の量的整備と質的向上を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 福祉有償運送事業 通院等の外出に支援を要する高齢者の移動手段を確保するため、事業者の車両購入経費・保有する車両の改造経費の助成及び運転協力者の養成講習会を実施した。 福祉車両購入等助成台数 6台 運転協力者養成講習参加者数 67人</p> <p>(2) 特別養護老人ホーム等整備事業 特別養護老人ホーム等において、入居者の居住環境向上のための施設整備事業や家族と入居者の交流のための宿泊室等整備事業に助成し、介護基盤整備を推進した。</p> <p>ア 設置主体 社会福祉法人宇治明星園 施設名 宇治明星園特別養護老人ホーム(宇治市) 定員 特養60人 総事業費 1,011,563,180円 補助額 247,500,000</p> <p>イ 設置主体 社会福祉法人弥勒会 施設名 (仮称) 特別養護老人ホーム久御山しみずの里(久御山町) 定員 特養110人、ショート10人 総事業費 1,711,312,000円 補助額 55,743,000</p> <p>3 執行額 314,217,628円 (うち補助金 313,373,594円)</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等								
	円	円	老人医療給付助成事業 (医療保険政策課)  社会福祉施設等災害復 旧事業 (高齢者支援課)	1 施策の趣旨等 府民の高齢期における適切な医療を確保し、健康を守る。  2 施策の実施状況 65歳以上70歳未満の高齢者のうち、高齢者の医療の確保に関する法律による医療等の給付の対象とならない者を対象に、市町村が行う医療費の給付に助成した。 <div style="text-align: center;"> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">京 都 市</td> <td style="text-align: center;">京都市以外の市町村</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">医 療 費</td> <td style="text-align: right;">234,649,333円</td> <td style="text-align: right;">388,855,346円</td> <td style="text-align: right;">623,504,679円</td> </tr> </table> </div> 3 執 行 額 <div style="text-align: right;">643,060,350円 (うち補助金 642,915,679円)</div> 1 施策の趣旨等 平成30年6月大阪府北部地震により被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成することにより、速やかな復旧を図る。  2 施策の実施状況 被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成した。 助成施設 1施設  3 執 行 額 <div style="text-align: right;">1,936,000円 (補助金)</div>		京 都 市	京都市以外の市町村	計	医 療 費	234,649,333円	388,855,346円	623,504,679円
	京 都 市	京都市以外の市町村	計									
医 療 費	234,649,333円	388,855,346円	623,504,679円									
7 介護保険推進費 (P102)	34,263,777,000 (36,205,901,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 274,186,000 (京都式地域包括 ケアセカンドス テージ事業費)	33,914,958,699 (35,844,980,401) 決算額の財源 内訳 使用料及び手数料 545,700 国庫支出金 36,446,885 繰 入 金 1,091,832,286 繰 越 金 192,210,000	介護給付費負担事業 (高齢者支援課)	1 施策の趣旨等 介護保険制度の円滑な運営を図る。  2 施策の実施状況 介護保険法に基づき、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担した。 <div style="text-align: center;"> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">要介護認定者数</td> <td style="text-align: right;">156,422人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受給者数</td> <td style="text-align: right;">130,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給付額</td> <td style="text-align: right;">221,302,529,865円</td> </tr> </table> </div> 3 執 行 額 <div style="text-align: right;">32,535,144,143円 (負担金)</div>	要介護認定者数	156,422人	受給者数	130,638	給付額	221,302,529,865円		
要介護認定者数	156,422人											
受給者数	130,638											
給付額	221,302,529,865円											

		<p>一般財源 32,593,923,828</p>	<p>京都式地域包括ケアセ カンドステージ事業 (高齢者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 認知症総合対策事業</p> <p>ア 認知症の人とその家族を支えるため、早期発見・早期対応、相談体制の充実及び専門的な診断等のサービスを充実し、医療・介護・福祉の連携体制の強化を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>認知症疾患医療センターの設置</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チームの設置</td> <td>26市町村</td> </tr> <tr> <td>初期認知症対応型カフェの設置</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医養成数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応力向上研修受講者数</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>高齢者あんしんサポート企業 登録数</td> <td>259事業所</td> </tr> <tr> <td>養成研修受講者数</td> <td>426人</td> </tr> </table> <p>イ 京都認知症総合センター機能強化事業 認知症の初期から重度まで、状態に応じた適時・適切なサービスを一体的に提供する複合型施設「京都認知症総合センター」における医療・介護連携の枠組みの構築や、初期支援プログラムの開発等を支援した。</p> <p>ウ 日本版リンクワーカーの養成 支援の空白期間となっている初期認知症の方への総合的な伴走支援を行うリンクワーカーを養成した。</p> <table border="0"> <tr> <td>リンクワーカー養成数</td> <td>16人</td> </tr> </table> <p>エ 認知症アクションアライアンスの推進 当事者ワーキンググループの設置等による認知症の方にやさしいまちづくりを推進した。</p> <p>オ 若年性認知症対策の推進 就労継続できる環境の整備に向け、若年性認知症支援コーディネーターを設置するとともに、産業医等への理解促進のための研修を実施した。</p> <p>(2) 介護予防安心住まい推進事業 市町村が実施する要介護状態となるおそれが高い高齢者等の住宅改修事業に対して助成した。</p> <p>8市町 42世帯</p> <p>(3) 地域介護基盤整備促進事業 地域医療介護総合確保基金を活用して、認知症グループホーム等の設置を促進し、量的整備を行った。</p> <p>ア 地域密着型サービス等整備助成事業 市町村の計画に基づき事業者が実施する認知症グループホーム等の整備事業に助成し、介護基盤整備を推進した。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>2箇所</td> </tr> </table>	認知症疾患医療センターの設置	8箇所	認知症初期集中支援チームの設置	26市町村	初期認知症対応型カフェの設置	26	認知症サポート医養成数	30人	認知症対応力向上研修受講者数	1,052	高齢者あんしんサポート企業 登録数	259事業所	養成研修受講者数	426人	リンクワーカー養成数	16人	特別養護老人ホーム	2箇所
認知症疾患医療センターの設置	8箇所																					
認知症初期集中支援チームの設置	26市町村																					
初期認知症対応型カフェの設置	26																					
認知症サポート医養成数	30人																					
認知症対応力向上研修受講者数	1,052																					
高齢者あんしんサポート企業 登録数	259事業所																					
養成研修受講者数	426人																					
リンクワーカー養成数	16人																					
特別養護老人ホーム	2箇所																					

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>介護老人保健施設 1 箇所            介護医療院 4            認知症高齢者グループホーム 1            小規模多機能型居宅介護事業所 3            看護小規模多機能型居宅介護事業所 1            定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1            認知症対応型デイサービスセンター 1</p> <p>イ 施設開設準備経費等支援事業            開設時から安定した質の高いサービスが提供できるよう、施設の開設準備に必要な初年度経費に対して助成した。</p> <p>特別養護老人ホーム 2 箇所            介護老人保健施設 2            介護医療院 13            認知症高齢者グループホーム 1            小規模多機能型居宅介護事業所 3            定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2</p> <p>(4) 京都地域包括ケア推進機構の事業展開            京都地域包括ケア推進機構において、多職種による在宅療養支援プロジェクト、看取り対策プロジェクト、認知症総合対策推進プロジェクト等5つの事業推進プロジェクトを実施するとともに、各保健所に地域包括ケア推進ネットを設置し、プロジェクトを実施する市町村及び地域団体等に対し支援を行った。</p> <p>(5) 介護・医療連携ケア推進事業            ア 医療職と介護職の相互連携に必要な専門知識等に関する研修を実施した。            受講者数 医療的研修 330人            指導看護師養成研修 109            指導看護師フォローアップ研修 41</p> <p>イ 看護職員と介護職員が連携して医療的ケアを安心・安全に提供することができるよう、研修を実施している登録機関の質を担保するため、関係者会議等を開催した。            開催数 2回</p> <p>(6) 在宅療養あんしん病院登録システム推進強化事業            在宅で療養する高齢者がいつでも必要な時に安心して適切な医療サービスを利用できるよう、空床情報の公開によるスムーズな入院を支援するなど、在宅療養あんしん病院登録システムを強化するとともに、医療・介護・福祉の関係者が連携した在宅医療をチームで支える取組を推進した。            在宅療養あんしん病院指定数 134病院            登録者数 14,415人</p> <p>(7) 在宅療養サポート強化事業</p>

				<p>在宅療養者が病状増悪時等に安心して在宅療養生活が送れるよう、地区医師会や医療機関が連携した拠点の運営や在宅チームの活動を支援した。</p> <p>3 執行額 1,370,655,320円  (うち委託料 68,392,914円  補助金 1,269,563,678)</p> <p>1 施策の趣旨等  市町村が介護保険事業計画に基づく自立支援・重度化防止を推進できるよう支援する。</p> <p>2 施策の実施状況  全市町村の介護給付費や認定者の有病状況等の基礎分析を行うとともに、データ分析に基づく計画策定に係る研修会等を実施した。  開催数 5回</p> <p>3 執行額 9,159,236円</p>
<p>2 児童福祉費</p> <p>1 児童福祉総務費 (P104)</p>	<p>6,189,240,018  (9,858,252,000)  翌年度への繰越事業費繰越額 24,392,000  (子育て環境日本一推進戦略事業費)</p>	<p>6,015,835,659  (9,203,480,279)  決算額の財源内訳  国庫支出金 452,852,027  繰入金 20,882,464  繰越金 23,856,000  諸収入 15,000  府債 160,000,000  一般財源 5,358,230,168</p>	<p>京都子育て支援医療助成事業 (医療保険政策課)</p> <p>児童虐待総合対策事業 (こども・青少年総合対策室) 家庭支援課</p>	<p>1 施策の趣旨等  子育てに係る経済的負担を軽減し、子育てを社会全体で支援する。</p> <p>2 施策の実施状況  中学校卒業までの子どもを対象に、市町村が実施する子育て支援医療給付事業に対して助成した (令和元年9月から、通院の3歳~中学校卒業までの自己負担上限額を3,000円/月から1,500円/月に軽減)。  京都市 京都市以外の市町村 計  医療費 1,033,715,297円 1,091,161,725円 2,124,877,022円</p> <p>3 執行額 2,153,590,271円  (うち補助金 2,153,390,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等  急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	子育て環境日本一推進 戦略事業 （こども・青少年） 総合対策室	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 未然防止                      心理カウンセラー、医師、保健師等による相談・支援を行うとともに、児童虐待防止ネットワーク会議を通じた関係機関との連携強化や市町村への虐待防止アドバイザーの派遣等を実施した。                      心理カウンセラー等による相談・支援 延べ 89人                      虐待防止アドバイザーの派遣 19市町</p> <p>(2) 早期発見・早期対応                      児童相談所への児童虐待対応協力員の配置、法的対応を行うための弁護士の招へいを実施するとともに、相談援助を行う児童家庭支援センターの運営費に助成し、地域における相談体制を充実した。                      児童虐待対応協力員の配置 15人                      弁護士への依頼件数 98件                      児童家庭支援センター相談人数 延べ2,415人</p> <p>(3) 再発防止                      精神科医を配置し、保護者へのカウンセリングを実施した。                      精神科医による保護者カウンセリング 171件</p> <p>(4) 市町村との連携強化                      市町村（要保護児童対策地域協議会）職員の保護者対応等、児童虐待に関する専門的な対応力・技術力の強化を図った。                      要保護児童対策調整機関の調整担当者研修参加者数 12人</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">98,296,665円                      （うち 委託料 18,914,657円                      補助金 28,445,300円）</p> <p>1 施策の趣旨等                      子どもが健やかに育ち、誰もが安心して子どもを生み育てることができる、子育てしやすい環境を目指し、出会い・結婚から妊娠・出産、保育・教育、就労に至るまでの切れ目のない一体となった取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 若者や企業の意識・行動変革                      ア 仕事と育児両立体験企業等導入事業                      若者（大学生や企業の若手社員）が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実</p>



				<p>施した。</p> <p>ワークショップ開催数 延べ10校・団体          ワorkshop受講者数 1,857人          仕事と育児の両立体験事業参加企業数 7社</p> <p>イ 学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業          小中学校の多目的教室などで、子育て広場を定期的（月1回程度）に実施する取組を広め、児童生徒が乳幼児と触れ合う機会を創出した。          実施学校数 2校</p> <p>ウ 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業          「きょうと婚活応援センター」を活動拠点とし、婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携し、結婚の希望を持つ独身者の支援を行うとともに、団体会員制度と登録結婚支援団体制度を通じて、事業所や団体への支援を行った。          本会員登録者数 1,318人          団体会員数 111社          婚活マスター登録数 32人          登録結婚支援団体 5団体</p> <p>(2) 子育てピアサポート事業</p> <p>ア 子育て支援団体育成支援事業          子育て支援に積極的に取り組む団体の認証を行うとともに、認証団体が行う子育て支援団体への中間的支援に対して助成した。          認証団体数 累計12団体          助成団体数 11          助成額 7,903,000円</p> <p>イ 子どもを育む文化創造事業</p> <p>(ア) 「きょうと育児の日（毎月19日）」啓発ソングによる啓発          「きょうと子ども・子育て応援ソング」のダンス動画の募集などを通じて、きょうと育児の日の普及・啓発を実施した。          動画応募数 8件</p> <p>(イ) 京都府あったか子育てきょうと表彰の実施          子育て支援に寄与する事業所・団体に対する知事表彰を実施するとともに、先進事例を特設サイトに掲載した。          被表彰団体 4団体</p> <p>ウ きょうと子育てピアサポートセンター事業          「きょうと子育てピアサポートセンター」を運営し、市町村の「子育て世代包括支援センター」の支援を行った。          子育て世代包括支援センター設置市町村数 25市町村</p> <p>エ 赤ちゃん応援隊活動助成事業          地域の子育て経験者や高齢者等で構成する「赤ちゃん応援隊」による、概ね1歳までの乳児のいる家庭を定期的に訪問するなどの見守り支援事業を実施する市町村に助成した。</p>
--	--	--	--	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p style="text-align: center;">助成市町村 2市町</p> <p>(3) 保育人材等総合確保事業</p> <p>ア 保育人材確保・養成対策事業</p> <p>(7) 働き続けられる保育職場づくり事業          職位や役割、昇進に必要な研修・資格等を盛り込んだ、京都式キャリアパスの普及のため、研修ハンドブックを保育士に配布するとともに、キャリアパス導入や園内活動中の事故防止等に関するアドバイザー派遣を実施した。          アドバイザー派遣巡回件数 33件</p> <p>(4) 保育士への就職推進事業          保育士養成校が在学生に行う就職促進のための講座等の経費の一部を助成するとともに、保育士試験合格者に対し、保育実習場所の選定・広報を実施した。          助成数 1校          受入承諾園数 69園</p> <p>(7) 保育の魅力発信キャンペーン事業          保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を発信するPR動画を作成し、SNS等を活用した広報活動の実施や、特設webサイトを活用し、府内の園の情報やイベント情報等を発信した。</p> <p>イ 保育士修学資金等貸付事業          保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金、保育料等の負担軽減のための貸付、保育補助者の雇上費の貸付を実施した。          保育士修学資金貸付 72件          潜在保育士の再就職準備金貸付 18          未就学児をもつ保育士に対する保育所復帰支援に係る貸付 39          保育補助者雇上支援に係る貸付 2</p> <p>ウ 保育士・保育所マッチング支援事業          京都府保育人材マッチング支援センターにおいて、保育士の就職相談、職業紹介・定着支援のほか求人開拓などを実施し、保育人材の安定的確保・定着を図った。          京都府保育人材マッチング支援センターにおけるマッチング数 55人          離職保育士バンク登録人数 累計245</p> <p>エ 保育事務等ICT化推進事業          市町村が実施する保育士の負担軽減を図るために必要な業務のICT化を支援した。          実施市町村 2市</p> <p>オ 子育ての達人・子育て支援員等養成事業          高齢者等が経験や知識を生かして子育て支援の場等で活躍する「子育ての達人」や、小規模保育や家庭的保育等に従事する「子育て支援員」、放課後児童クラブで中心的な役割を担う「放課後児童支援員」を養成した。          子育ての達人 養成数 19人</p>

				<p>子育て支援員 275 放課後児童支援員 410</p> <p>カ 保育所専門人材派遣事業 保育所等へ専門人材（臨床心理士等）を派遣し、児童や保護者のカウンセリング等を実施する市町村に助成した。 実施市町村 2市町</p> <p>(4) 子ども・子育て支援新制度基盤整備事業 ア 保育や地域の子育て支援充実事業 市町村が地域の実情を踏まえ実施する放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、ファミリー・サポートセンター事業等に助成した。 実施市町村 26市町村</p> <p>イ 放課後児童クラブ等整備事業 児童の安心・安全な居場所を確保するため、放課後児童クラブ等の整備に助成した。 施設整備 13箇所</p> <p>ウ 病児保育整備促進事業 病児保育を実施するため、施設整備や運営費に助成した。 実施市町村 18市町</p> <p>エ 病児保育広域化推進事業 病児保育の受け皿拡大と広域運用を推進することで、子育て家庭の利便性向上・子育ての負担感の軽減を図った。 助成施設数 1件</p> <p>オ 医療的ケア児保育支援事業 保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援した。 実施市町村 4市</p> <p>(5) 第3子以降保育料無償化事業 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する3人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。 補助対象 全市町村 負担割合 府、市1/2 交付額 449,387,000円</p> <p>3 執行額 3,118,245,077円 (うち 委託料 76,841,379円 補助金 3,031,256,274)</p> <p>1 施策の趣旨等 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。</p>
			<p>子どもの未来を守る事業 (家庭支援課)</p>	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) きょうとこどもの城づくり事業 子どもたちが自分の家のように安心して過ごせる場所を作り、育ちや学びをサポートする総合的な支援を実施した。</p> <p>ア ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業</p> <p>(7) 夏休み等短期型 夏休み等長期休暇期間中の生活習慣の確立及び学習等を支援した。 実施箇所 5箇所 参加世帯 67世帯</p> <p>(4) 通年型 年間を通じ、居場所を開設し、生活習慣の確立及び学習等を支援した。 実施箇所 24箇所 参加世帯 250世帯</p> <p>(ウ) 親の学び直し等の支援 こどもの居場所を活用し、ひとり親への生活相談及び学習等を支援した。 実施箇所 2箇所 参加世帯 32世帯</p> <p>イ きょうとこども食堂開設・運営支援事業 無償又は低価格で食事を提供し、様々な課題を抱える子どもとその保護者の居場所やその他の福祉施策につなぐ入口となるこども食堂の開設・運営を支援した。 実施箇所 48箇所</p> <p>ウ 子ども未来づくりサポーター活動支援事業 若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組みを支援した。 実施箇所 8箇所</p> <p>エ きょうとフードセンター事業 食材提供者とこども食堂等食材受給者とのマッチングを実施した。 実施件数 64件</p> <p>(2) 施設等入所児童社会生活自立支援事業</p> <p>ア 就業定着支援事業 児童養護施設等と連携し、入所中から退所後まで切れ目のない支援を実施した。 進路相談人数 2人 研修実施回数 24回</p> <p>イ 施設退所者居場所運営事業 児童養護施設退所児童の居場所の運営と併せて生活相談等の寄り添い型支援を実施した。 交流事業参加退所者数 延べ66人</p> <p>ウ 施設等入所児童社会生活自立支援貸付事業 保護者の援助が期待できない児童養護施設等入所者及び退所者が、安定した生活基盤を築くことができるよう、資格取得及び家賃等生活に要する資金貸付を実施した。 貸付件数 29件</p> <p>エ 社会的養護自立支援事業</p>

			措置解除後も引き続き支援が必要な者に対し、22歳の年度末まで居住支援、生活費支援を実施した。 支援対象者数 7人
			3 執行額 119,605,038円 (うち委託料 99,859,023円)
		児童養護施設整備事業 (家庭支援課)	1 施策の趣旨等 児童の自立支援のための児童福祉施設の整備に対して助成する。
			2 施策の実施状況 施設名 整備内容 青葉学園 (民間施設) 家庭的養護を進めるための小規模化工事 舞鶴双葉寮 ( " ) "
			3 執行額 428,373,000円 (補助金)
		発達障害者支援体制整備事業 (障害者支援課)	1 施策の趣旨等 発達障害児に対する切れ目のない支援体制を構築し、安心して子育てできる環境を整備する。
			2 施策の実施状況 (1) 発達障害児支援拠点相談体制強化事業 発達障害児に対し、医療・福祉・相談をトータルパッケージで提供できる支援拠点として新たに北部、中部の専門医療機関に相談員を配置し、身近な地域での相談体制を強化した。 北部：府立舞鶴こども療育センター（新規） 中部：花ノ木医療福祉センター（新規） 南部：発達障害者支援センターこども相談室
			(2) 放課後等デイサービス支援事業 放課後等デイサービスの質の向上を図るため、アウトリーチ型のソーシャルスキルトレーニング研修を実施した。 北部：舞鶴こども療育センター 南部：わいわいプラス城陽教室
			(3) 障害児相談支援専門員研修事業 障害児支援に特化した研修開催により、相談支援専門員のコーディネート力の強化を図った。
			(4) 府立こども発達支援センター電子カルテ導入事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>電子カルテシステムの導入により、医療と福祉のシステムを連動させ、施設内の多職種の情報共有を図るとともに、診療窓口の混雑緩和による患者の利便性の向上を図った。</p> <p>(5) その他 早期発見された幼児の保護者に対する指導助言や研修実施による人材育成、市町村が行う事後支援への助成等を行った。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">57,682,905円 (うち補助金 46,672,625円)</span></p>
			<p>園児等交通安全緊急対策事業 (文 教 課 こども・青少年 総合対策室 障害者支援課 保健体育課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 滋賀県大津市で保育園児等が巻き込まれる交通事故が発生したことを受け、府内の園児等を交通事故から守るため、緊急対策を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 交通安全研修の実施や園外活動時の安全確保のための資機材整備等を支援した。 助成施設数 252施設</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">17,380,600円 (うち委託料 1,722,600円 補助金 15,658,000)</span></p>
			<p>子育てにやさしい風土づくり推進事業 (こども・青少年 総合対策室)</p>	<p>1 施策の趣旨等 「京都府子育て環境日本一推進戦略」の策定に合わせ、早期にオール京都で取組を推進するための仕組みを構築するとともに、子育てと仕事の両立を図るためのモデル事業を展開する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域の子育て環境充実度「見える化」ツール開発 地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツール開発に向けた調査・検討を実施した。</p> <p>(2) 「子育て環境日本一推進戦略」の効果的な周知・啓発 子育て環境日本一推進戦略が目指す「社会全体で子育てを見守り支える」という気運を醸成するためのキャッチコピーを作成した。</p> <p>(3) 子育てと仕事の両立を図る職場環境の推進 「子連れワーキングスペースの設置」に係るモデル事業を実施するとともに、子連れ</p>

				<p>出勤実施企業から取組状況について情報を収集し、事例集を作成した。 総利用者数 173人</p> <p>3 執行額 9,011,423円 (うち委託料 8,164,530円)</p>
			<p>保育所等副食費支援事業 (こども・青少年) 総合対策室</p>	<p>1 施策の趣旨等 令和元年10月の国の幼児教育・保育無償化制度開始に伴い、3～5歳については、副食費が保育料とは別に実費徴収されることとなったため、現行の京都府第3子以降保育料無償化事業の対象世帯(年収約360万円～640万円)の副食費支援を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 保育所、認定こども園に通う対象世帯への副食費補助事業を実施する市町村に対して助成を行った。 実施市町村数 25市町村</p> <p>3 執行額 11,343,000円 (補助金)</p>
			<p>児童虐待・DV防止連携強化事業費 (家庭支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 児童虐待とDV被害が絡み深刻化するケースが増加する中、重篤化を未然に防止するため、関係機関の連携強化や対応力向上に向けた取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 リスクが高いとされるDV由来の虐待事案を早期に把握するため、「児童虐待・DV防止連携推進員」を府内3箇所の家庭支援センター(京都市、宇治市、福知山市)に配置した。 配置人員 3人(各センター 1人)</p> <p>3 執行額 2,307,680円 (うち報酬 2,230,728円)</p>
2 児童措置費 (P104)	60,000,000 (21,925,067,000)	27,809,000 (21,635,192,503) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 27,809,000	<p>新型コロナウイルス感染症対策事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校の臨時休業に伴う課題への対応を講じる。</p> <p>2 施策の実施状況 学校の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用が増加することで、追加的に生じた利用者負担額の軽減を図った。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p style="text-align: center;">実施市町村 26市町村</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">27,809,000円 (補助金)</span></p>